

令和 6 年度

教職課程

自己点検評価報告書

田園調布学園大学

令和 7 年 3 月

田園調布学園大学 教職課程認定学部・学科（免許校種・教科）一覧

- ・人間福祉学部共生社会学科／心理福祉学科
（中 社会、高 公民、福祉、特別支援（知的障害者・肢体不自由者））
- ・子ども未来学部子ども未来学科（幼）
- ・大学院人間学研究科子ども人間学専攻（幼）

大学としての全体評価

田園調布学園大学は、建学の精神である「捨我精進」を基本にして教育・研究・地域貢献の向上に資することを目指し教員養成を行ってきました。令和元年 10 月には公益財団法人日本高等教育評価機構による第 3 回目の認証評価の实地調査を受け、その結果、令和 2 年 3 月 11 日に、同機構の定めるすべての基準（1：使命・目的 2：学生 3：教育課程 4：教員・職員 5：経営・管理と財務 6：内部質保証）を満たしていると評価され、「適合」の判定を受けています。

教職課程の自己点検評価については教職課程委員会を中心に情報収集を行い、本学の全学的組織である自己点検・評価委員会の助言を受けながら学部、大学院研究科において実施し、令和 5 年 3 月に「令和 4 年度教職課程自己点検評価報告書」を公表しました。翌年度は前年に抽出された「取り組み上の課題」に対する改善の方向性や成果を中心に自己点検評価を実施し、令和 6 年 3 月に「令和 5 年度教職課程自己点検評価報告書」を公表しています。

令和 6 年度も一般社団法人・全国私立大学教職課程協会作成の「教職課程自己点検評価報告書」作成の手引き・令和 6 年度版（令和 6 年 7 月）を参考に自己点検評価を行いました。3 つの基準領域ごとに自己点検を行った結果、令和 6 年度においても本学の教職課程教育は適切に運営されたことを報告します。

田園調布学園大学

学長 米山 光儀

目次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検・評価	3
	基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	3
	基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援	9
	基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム	16
III	総合評価（全体を通じた自己評価）	21
IV	「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス	22

I 教職課程の現況及び特色

1 教職課程の現況

- (1) 大学名：田園調布学園大学
 (2) 学部名：人間福祉学部、子ども未来学部、大学院人間学研究科
 (3) 所在地：神奈川県川崎市麻生区東百合丘 3 - 4 - 1
 (4) 教職課程の履修者数及び教員数

① 教職課程の履修者数

課程等 (通学・通信・大学院)				令和 6 年度 (令和 6 年 5 月 1 日現在)				
学部	学科名	教科	免許種	教職課程履修者数				合計
				1 年	2 年	3 年	4 年	
人間福祉	共生社会 (令和 5 年 より心理福祉 学科へ名称 変更)	社会	中一種	—	16	10	11	21
		公民	高一種	—		10	12	22
		福祉	高一種	—		1	2	3
		知・肢	特支一種	—		11	13	24
子ども未来	子ども未来	—	幼一種	53	66	64	59	242
大学院	人間学研究科	—	幼専修	2	3			5

※合計は 2 年を含まない。

② 教員数

	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	22	11	4	1	38
備考：					

(5) 卒業者の現況

課程等 (通学・通信・大学院) 令和 5 年度卒業生 (令和 6 年 5 月 1 日現在)

教科	免許種	就 職 先 状 況											
		認定こども園		幼稚園		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校	
		正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他
社会	中一								1				
知・肢	特支一											11	
—	幼一	8		14									

2 特色

本学の教員養成に対する理念は、建学の精神「捨我精進（しゃがしょうじん）」に基づいて、社会福祉の精神・知識・技術を基盤として、幼児教育や学校教育の現場で貢献できる人材を育成することである。

田園調布学園大学の建学の精神である「捨我精進」とは、自己本位の考えをできるだけ捨て、社会のために積極的に尽くし、精魂傾けて努力することを意味している。本学は、この建学の精神に基づく人間尊重を大切にし、時代の要請に対応できる柔軟な思考力と行動力があり、人間性豊かで、地域社会や国際社会の福祉に貢献できる教員を育成することを目指している。

教員養成においては、この建学の精神をわかりやすく伝えるために、「考えよう。自分のために何ができるかではなく、他人（ひと）のために何ができるかを。」をスローガンとして学生指導をおこなっている。

具体的には、以下の 4 つの観点をめぐって、理論と実践の往還（おうかん：往復）を図りながら省察（せいさつ：深い反省と考察）を繰り返し、学生が自ら成長していくことを重視している。

- ① 教育に対する情熱と熱意
- ② 他と連携する協調性
- ③ 子どもが求めていることへの理解
- ④ 子どもの主体性を伸ばす指導力

子どもから高齢者までのすべてのライフ・ステージに対応する福祉を支える人材を養成する福祉教育を推進していることが、本学の教育の特性である。この趣旨を踏まえ、人間福祉学部には福祉領域の専門性を生かした「特別支援」、「福祉科」、福祉領域と深くかかわる「社会・公民科」の教職課程を設置している。また、教育・保育を支える人材を養成するため、子ども未来学部、大学院人間学研究科に、幼稚園教諭の教職課程を設置している。

子ども未来学部はカリキュラムを見直して改組を計画し、令和 7 年度からの「子

ども教育学部子ども教育学科」設置届を文部科学省に申請し承認された。また、令和 7 年度より幼稚園教諭一種免許状に加えて小学校教諭一種免許状課程を共通開設することを計画し、文部科学省に課程認定を申請して認定を受けた。令和 7 年度入学生から、2 年次に幼小コース、幼保コースに分岐する制度を導入するが、両コースとも、学生が就学前から就学後の連続性の視点をもてるよう幼稚園教諭免許状取得をめざすカリキュラムとした。また、子ども教育学部子ども教育学科における小学校教諭一種免許状課程の課程認定と合わせ、大学院人間学研究科においても小学校教諭専修免許状課程の課程認定を申請し、認定を受けた。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1－1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状〕

本学の各教職課程教育の目的・目標は次の通りである。

人間福祉学部共生社会学科（心理福祉学科）

建学の精神に基づき、人の一生を通した多様な福祉ニーズに対応するために、心理と福祉の専門的知識を活用して、教育現場や福祉現場において貢献できる教員を養成することを目的とする。

子ども未来学部子ども未来学科

建学の精神に基づき、家庭や地域社会、他領域の専門家、行政と連携、協力して「子どもの最善の利益」を守り、子どもと社会の未来について深く思考しながら行動できる専門性の高い教員の養成を目的とする。

大学院人間学研究科子ども人間学専攻

建学の精神に基づき、「子どもを人間としてみる」という新しい保育観に立つ「子

ども人間学」を基礎にして、人間学的学識に基づく質の高い実践家（省察的実践家）としての教員の養成を目指す。

以上のような教員養成の目的・目標および育成を目指す教師像を、学部、研究科のディプロマ・ポリシー（DP）、カリキュラム・ポリシー（CP）と、アドミッション・ポリシー（AP）と関連させて定め学生に周知している（資料 1－1－1）。

令和 5 年 4 月に人間福祉学部心理福祉学科は「共生社会学科」への名称変更を行った。名称変更に対応した教職課程教育の目的・目標の確認、共有を行うために学科会で共通理解を図ったうえで、令和 6 年度は「履修ファイル」（本学独自の履修カルテ）を活用した教職課程ガイダンスを 2 年生に 4 回、3 年生に 4 回実施した（資料 1－1－2）。

〔優れた取組〕

学部においては卒業認定・学位授与の方針を踏まえて育もうとする学修成果（ラーニング・アウトカム）を、本学独自の「DCU 学士力」として可視化し、大学独自の「学修支援シート」を開発して指導に活用している（資料 1－1－3）。教職課程においてもすべての科目で DCU 学士力による位置づけを行ってシラバスに明記し、教職課程教育の目標・目的を教職員・学生が共有している。新年度を迎える 3 月末には非常勤講師連絡会・学科ごとの分科会を毎年開催している。専任教員が全員参加して準備を行い、建学の精神に基づく本学の教育理念、教職を含む資格・免許制度、実習教育のあり方などについて情報共有を行っている。分科会では学科ごとに意見交換を行い多数の非常勤講師の参加を得ている（資料 1－1－4）。

研究科においては、人間学的学識に基づく質の高い実践家（省察的実践家）としての教員のあり方について学知を広めるために「田園調布学園大学学術図書出版助成事業」によって、専任教員等が共著『「子ども人間学」という思想と実践』を公開している（資料 1－1－5）。また、大学院シンポジウムを毎年開催し、育成をめざす教師像について学内外に共通理解を広める協働的な取り組みを行っている。第 10 回となる令和 6 年度は「教師・保育者のキャリア形成」をテーマとしてハイ

ブリッド配信を行った。

〔改善の方向性・課題〕

共生社会学科は名称変更を行って 3 年目を迎え、共生社会の理念を踏まえた教員養成の目標の理解を学生に浸透させることが課題となる。また、子ども未来学部子ども未来学科の「子ども教育学部子ども教育学科」への改組に伴い、小学校教員を含む新学科の教員養成の目標の理解を学生に浸透させることが課題となる。これらの課題に取り組むため、「学修支援シート」や「履修ファイル」（令和 8 年度より「教職ポートフォリオ」に改称）を活用しながら、教職課程ガイダンス、アドバイザー（学生一人ひとりの学業や学生生活全般を担当制で支える教員）との個別面談等の場面で教員養成の目標の理解を促す。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料 1－1－1：2024 履修要項
- ・資料 1－1－2：教職課程履修ファイル
- ・資料 1－1－3：学修支援シート
- ・資料 1－1－4：非常勤講師連絡会・資料
- ・資料 1－1－5：『「子ども人間学」という思想と実践』（生田久美子・安村清美編、北樹出版、2020 年）

基準項目 1－2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状〕

本学は教職課程に関する全学的な組織として、2010 年 4 月に教職課程委員会を設置した。他の学内組織との関係、職掌等については「田園調布学園大学組織規程」「田園調布学園大学委員会の職掌に関する規程」に明記されている。委員の構成は、令和 6 年度においては 2 学部 2 学科と研究科の教職課程専任教員 4 名（研

究者教員 2 名、実務家教育 2 名）と事務職員 3 名の 7 名である。会議は毎月 1 回、年 12 回開催している。組織的情報共有のために、教職課程委員会における審議・報告内容については委員・担当が学科、研究科に伝達し、重要な審議・報告事項については全学の教授会でも報告している。教授会、学科会議録はオンライン配信し、大学院教授会、教職課程委員会を含む各委員会議事録は紙媒体で保管し総務・経理課にて閲覧可能である（資料 1－2－1）。

令和 4 年度からは教職課程委員会と教職課程設置学科・研究科が連携し自己点検・評価活動を行い（年度末に実施）、教職課程委員会が報告書案を作成し、全学の自己点検・評価委員会における報告を経て HP で公開している（資料 1－2－2、資料 1－2－3）。

教職員組織については、教職課程認定基準に適合する専任教員として、研究者教員と実務家教員を配置し、教科教育法の担当教員に実務家教員を配置している。実務家教員が担当する科目について学部シラバスにおいて「科目に関する実務経験」項目を設け具体的な内容を記載している。

FD については教職課程を含むすべての授業について授業評価アンケートを実施し、その結果を学生、教職員に公開している。年間 3 回開催される FD・SD 研修に教職課程専任教員は全員参加しレポートを提出している。また、教職教育に関する研究成果や実践報告等を収集・発信することにより、組織的な教員養成に寄与することを目的として平成 29 年度から『教職課程年報』を発行してきた（資料 1－2－4）。

教育職員免許法施行規則第 22 条 6 に定められた教職課程に関連する基本事項はすべて大学 HP で情報公開し毎年 5 月に更新している。

近年問題になっている教育の場におけるハラスメントに対しては「田園調布学園大学ハラスメントの防止と対策に関する規程」に基づき、ハラスメント防止対策委員会を設置し、防止に向けた相談、調査、調停等の活動を行っている。教育実習中のハラスメントについては、教育実習指導教員、巡回教員、アドバイザー教員

などが窓口となり、相談内容に応じて大学教職員が協働して対応する。

〔優れた取組〕

本学は全国私立大学教職課程協会、関東私立大学教職課程協議会、神奈川・山梨地区私立大学教職課程研究連絡協議会に加盟しており、教職課程委員が大会、研修会に分担し参加している。また、教職課程委員会の事務職員は業務ならびに SD 活動の一環として、大学教務実践研究会、京都地区私立大学教職課程研究連絡協議会・教員免許事務勉強会にも出席し、その内容については会議で共有している。

教職員の共通理解に基づく協働的な取り組みとして、「法人各校教職員情報交換会」を実施している。同一法人内の各校（田園調布学園中等部・高等部、調布幼稚園、田園調布学園大学・大学院、田園調布学園大学みらいこども園）の教職員が相互に「日常的な保育・教育活動の見学」を行う。①ありのままの教育活動を参観・見学し、園児・生徒・学生の姿を通して各校についての理解を深めるとともに、自己と自校を振り返り一層の向上を図り、②情報交換により教職員間の継続的な関係構築につなげることを目的とする。教職課程担当教職員にとっては各学校段階の教育現場における最新の活動と知見に触れる機会となっている（資料 1－2－5）。

〔改善の方向性・課題〕

教職課程教育のための図書・資料は十分に備えられているが、ICT 活用力・指導力の育成に必要な模擬授業教室の機器や備品の整備は喫緊の課題である。デジタル教科書を用いた教育指導力を育むために教職課程会委員が代表となって、本学の令和 6 年度教育改善事業支援費に「実習先小中学校を想定した模擬授業用教室環境整備」事業を企画・応募して採択された。学内関係部署と調整を行ってセミナー室を確保し令和 7 年度からの活用に向けて整備を行っているところである（資料 1－2－6）。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・ 資料 1－2－1：教職課程委員会議事録

- ・ 資料 1－2－2：田園調布学園大学令和 4 年度教職課程自己点検・評価報告書
- ・ 資料 1－2－3：田園調布学園大学令和 5 年度教職課程自己点検・評価報告書
- ・ 資料 1－2－4：『教職課程年報』第 1 号～第 8 号
- ・ 資料 1－2－5：「法人各校教職員情報交換会」見学予定表、見学者アンケート
- ・ 資料 1－2－6：令和 6 年度教育改善事業支援費申請書「実習先小中学校を想定した模擬授業用教室環境整備」

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状〕

学生の募集においては、各学部、研究科で入学に際して求められる基礎的な知識や専攻分野への関心、意欲、態度、求める学生像をアドミッション・ポリシー（AP）として定めている。APは「学生募集要項」「大学案内」をはじめ、「高校生のための入試ガイド」、学部、研究科のホームページ、大学ポートレート等に掲載し、入学志願者及びその保護者並びに高校の進路指導担当者ほか社会への周知を図っている（資料 2-1-1、資料 2-1-2、資料 2-1-3）

学部では教職課程教育がめざす学生像について、オープンキャンパス、高校ガイダンスなどでも直接、高校生・保護者に説明を行っている。卒業認定・学位授与の方針を踏まえて、学部の教職課程に即した適切な資質をもつ学生を受け入れている。また、大学ホームページの「教職課程」サイトにおいて下記の情報を公開している。

- ・ 本学の教員養成に対する理念と育てたい教員像
- ・ 人間福祉学部共生社会学科の教員養成に対する理念と育てたい教員像
- ・ 子ども未来学部子ども未来学科の教員養成に対する理念と育てたい教員像
- ・ 人間学研究科子ども人間学専攻の教員養成に対する理念と育てたい教員像

教職課程の履修を始めようとする学生には、教職ガイダンスを実施し、本学の教員養成の目標、教職課程の履修や教師に求められる心構え等の説明をしている。学生が教職課程の履修を開始・継続するための基準として、カリキュラム・ポリシーを踏まえて「実習要件科目」を設定し、教育実習の手引き等で説明を行っている（資料 2-1-4、資料 2-1-5）。共生社会学科においては単位取得に必要な学生の学修時間の確保のため、ディプロマ・ポリシーを踏まえて、卒業までの4年間では同時に取得することができない資格の組み合わせについて（中・社会と高・福祉は不可など）、「履修要項」で示して履修登録において指導している。

学生が自分の履修状況を記録し振り返り、教職課程の学修目標を達成するための

ポートフォリオ（履修カルテ）として「教職課程履修ファイル」を作成・運用している。ファイルには学科の教員養成の目標、教職課程の履修や教師に求められる心構え等の説明を記載している。また、履修開始・継続に求められる能力や心構えを学生が理解できるように自己チェックリストを設けている。その内容を 4 年次の「教職実践演習」（共生社会学科）、「保育・教職実践演習（幼稚園）」（子ども未来学科）で活用し適切なフィードバックを行っている。

〔優れた取組〕

人間福祉学部心理福祉学科は令和 5 年 4 月の「共生社会学科」への名称変更を経て、共生社会実現のための教職へのキャリアを高校生に積極的にアピールしていくため、令和 6 年度は大学案内の内容を刷新した。オープンキャンパスや夏期福祉総合講座では高校生に向けて、高校教員対象説明会では教員に向けて、共生社会実現を担う教員養成の魅力をアピールした。

子ども未来学部子ども未来学科は、オープンキャンパスや高校ガイダンスでは、3 つのコース制における幼稚園教諭養成のあり方についてアピールしてきた。DCU 祭では来場者に向けて学生が直接学びの成果を発表し、リアルな学生の姿を発信するように試みている。ホームページでは、幼児教育に関する取り組みについて 67 件（令和 5 年度は 59 件）の発信を行った。以上のような取り組みにもかかわらず、令和 5 年度から 80 名に削減した定員を令和 6 年度も充足できなかった。そうした状況に鑑み、カリキュラムを見直して「子ども教育学部子ども教育学科」として改組し、幼稚園一種免許状に加えて小学校一種免許状課程を共通開設した。新学科のカリキュラム、新たな教職課程教育の特長について高校生・保護者・高校教職員にむけてアンケートを実施した。また、オープンキャンパスや高校でのガイダンスにおいて、新カリキュラムの特色である 2 年次からの 2 コース制、新設科目「学校インターシップ」等についてアピールした。以上のような広報活動の成果として、令和 7 年度の学生募集においては、定員を充足することができた。

全学的な取組として、6月のオープンキャンパスでは、広報委員会と各学科が協力し「福祉・保育・心理×教育」というテーマで特別企画を実施した。幼稚園・小学校教諭、特別支援学校教諭、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーについて紹介し、「チーム学校」をめざす教育界の状況、仕事のやりがいや魅力、進路について高校生・保護者に丁寧な広報活動を行った。

大学院では、専修免許への上進可能性をもつ現職保育者に向けての情報提供を重視している。一般に向けた授業公開期間を設けるとともに、シンポジウム、大学院説明会を開催している。令和6年度は第10回大学院シンポジウム「教師・保育者のキャリア形成」をハイブリッド開催した。「教師教育のグランドデザイン」について慶應義塾大学教職課程センター教授・鹿毛雅治氏に講演いただくとともに、本学教員2名が加わりパネルディスカッションを実施した（資料2-1-6）。

〔改善の方向性・課題〕

人間福祉学部共生社会学科は令和6年度入学生以降、2年間定員を充足できない状況が続いている。基準項目2-2に記すように、教員採用試験合格者数は堅調に推移しており、そうした実績をオープンキャンパスや高校ガイダンス、高校教員対象説明会においてアピールしながら、教員志望学生の入学に繋げることが必要である。

子ども教育学部子ども教育学科は改組の成果もあり、令和7年度は令和3年度以降未充足であった定員を充足することができた。改組2年目以降、引き続き定員を充足していくことが新学科の成否を分けることになると考えられる。新たに小学校一種免許状が取得可能になったことを高校ガイダンスや高校教員対象説明会において引き続き周知し、認知度を高めていく必要がある。

大学院においても令和5年度以降、入学定員未充足の状況が続いている。小学校教諭専修免許状の取得が可能になったことを大学院説明会等でアピールし、新たな入学者層を開拓していく必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2－1－1：学生募集要項
- ・資料 2－1－2：大学案内（冊子・デジタルパンフレット）
- ・資料 2－1－3：高校生のための入試ガイド
- ・資料 2－1－4：教育実習の手引き
- ・資料 2－1－5：幼稚園教育実習Ⅰ・Ⅱ 実習の手引き
- ・資料 2－1－6：大学院シンポジウム報告書（第 1 回～第 9 回）

基準項目 2－2 教職へのキャリア支援

〔現状〕

学部では、教職課程設置学科の教育・支援体制に加えて、学生の教職へのキャリア支援のために、進路に関する相談、指導、助言のための事務組織である学生生活・進路支援課に進路担当の職員を 4 名配置している。あわせて各学科の教員と当該職員により構成される進路指導委員会が就職支援、学生個人データベースの作成、インターンシップの支援を行っている。

人間福祉学部共生社会学科においては教職課程履修学生の進路希望、教職志望理由等についてアンケート調査を行いその結果を集計・分析している。その結果を踏まえて、教職志望学生への支援をより充実させるために「特別支援教育コース」を設けている。教職課程専任教員が、教員採用試験を受験する学生に試験対策の指導を行っている。また教員となっている卒業生と教職課程履修学生が懇談する会を毎年実施している。

子ども未来学部子ども未来学科は、当初は幼稚園教諭免許と保育資格の同時取得を原則としていたが、学生の教職に対する意欲や適性、ニーズに基づいたキャリア支援を行うために、令和元年度入学生より幼稚園教諭免許取得を選択制とした。その一方、学生が教職に対する意欲を高め、自身の適性を把握できるように、1 年次から同一学校法人が運営する「調布幼稚園」「田園調布学園大学みらいこども園」において教育実習、学外研修、ボランティア活動を実施している。教員として活躍

している卒業生に来校してもらい幼稚園・認定こども園の現場の実践について学生と意見交換を行う会も開いている。

大学院子ども人間学専攻では、新入生に教職ガイダンスを実施するほか、研究指導担当教員を中心に就職や進学に対する相談・助言体制を整備している。社会人を受け入れ、現職教員が幼稚園教諭専修免許状を取得できるように、平日夜・土曜に授業を開講している。修了に際しては免許状の一括申請等を大学事務が行っている。

令和 6 年度は、中学校社会科 10 名、高校公民一種 11 名、高校福祉一種 2 名、特別支援 12 名、幼稚園一種 61 名、幼稚園専修 3 名に対し、学位授与式にて免許状を手交した。

〔優れた取組〕

共生社会学科では教員採用試験対策講座を夏休みに 12 日間、春休みに 7 日間実施した。春休みには、さらに 2 年、3 年生に個人面談を 2 日間ずつ、教育実習勉強会を 3 日間実施した。夏休みは 4 年生延べ 43 名、3 年生延べ 16 名、春休みは 3 年生延べ 20 名、2 年生延べ 16 名が参加した（資料 2－2－1）。成果指標としては、教員採用試験合格者（令和 7 年度 4 月採用・特支）は、在学生 7 名（神奈川県 4、川崎市 1、横浜市 2）、既卒 3 名（川崎市 3）であった。教職に就職する者は令和 6 年度卒業生 43 名のうち 8 名であった（資料 2－2－2）。

子ども未来学科では平日に行う採用試験対策講座に加えて、年間計画を立てて土曜特別授業を企画し「卒業生によるシンポジウム」「川崎市・横浜市との連携によるプレ就職相談会」などを実施した。成果指標としては令和 6 年度卒業生 69 名のうち幼稚園に 6 名、幼保連携型認定こども園に 8 名が就職することになった。

大学院研究科では、教職課程履修生ならびに在学時に教職課程を履修していた修了生に対して、幼稚園教諭一種免許状授与の資格取得のために、子ども未来学科の教職課程を履修する場合、登録検定料の免除、履修料の二分の一の額を減免する制度を整えている。

〔改善の方向性・課題〕

人間福祉学部共生社会学科において養成している中学校・高等学校・特別支援学校教員については、教員採用選考試験の「早期化・複線化」政策が進んでいる。横浜市公立学校教員採用候補者選考試験においては「大学3年生チャレンジ推薦特別選考」も始まっており、すでに数名が合格している。このような施策への対応を急ぐとともに、進路決定状況や教員採用試験に向けた準備状況など、学生が自らの適性を踏まえた上で教員採用試験受験の有無や受験のタイミングを選択することができるよう、学生に対する早めの情報提供を心掛けた上で細やかな指導体制を構築していく必要がある。

子ども未来学部子ども未来学科の「子ども教育学部子ども教育学科」への改組に伴い、幼稚園一種免許状に加えて小学校一種免許状課程が取得可能となる。2年次の「幼稚園教育実習Ⅰ」は幼稚園と小学校の共通開設科目とし、単位数も2単位へと拡充する。教職への学生のキャリア支援のために、教育実践に関する科目の単位取得を早め、2年次修了時に学生が免許取得に向けてより達成感を得られる編成とした（資料2-2-3、資料2-2-4）。また、2年次に幼小コース、幼保コースに分岐する制度となったことに伴い、学生の進路希望や適性に応じた進路選択が可能になるよう、アドバイザーとの面談の機会等を利用して支援していく必要がある。

大学院子ども人間学専攻では、幼保小のパートナーシップを進め、多様な学生を受け入れるため、令和7年度より小学校教諭一種免許状課程を共通開設することを計画し、文部科学省に課程認定を申請して認定を受けた。さらに、令和6年5月9日の「「優れた教師人材の確保に向けた奨学金の返還支援の在り方について議論のまとめ」を踏まえた教師になった者に対する奨学金返還支援に関する周知等について（通知）」を受けて、令和7年度より幼稚園・小学校課程ともに「学校等研究実習」（1単位）を開設し、修了生のキャリア支援に役立てることにした（資料2-2-5）。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料2-2-1：採用試験対策講座企画書

- ・資料 2－2－2：大学推薦枠学内選考公募書類、選考結果報告書
- ・資料 2－2－3：田園調布学園大学子ども教育学部子ども教育学科」設置届
- ・資料 2－2－4：田園調布学園大学の教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程認定申請書（小学校一種免許状課程）
- ・資料 2－2－5：田園調布学園大学の教員の免許状授与の所要資格を得させるための課程認定申請書（小学校専修種免許状課程）

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状〕

人間福祉学部共生社会学科、子ども未来学部子ども未来学科ともに、入学時点では全学生が教職課程を履修できるカリキュラム編成となっている。建学の精神を具現する特色ある必修科目（施行規則に定める大学が独自に設定する科目）として共生社会学科では「福祉マインド実践講座」を、子ども未来学科では卒業要件科目として「保育マインド実践講座」を設置している。

各科目のシラバスについては、執筆依頼時に「教職課程コアカリキュラム」「教職課程コアカリキュラム対応表」「モデルカリキュラム」（幼稚園教諭の養成の在り方に関する調査研究）の参照を求め、「シラバス記載内容・教職課程委員会の確認項目」「シラバス執筆チェックリスト（教職課程委員会）」を提示している。前年度のシラバスから変更があった場合、執筆者から提出された「変更箇所のチェック欄」と「確認事項のチェック欄」を教職課程委員会が確認、場合によっては修正を求め適切な教職課程カリキュラムの実施を担保している（資料 3-1-1、資料 3-1-2、資料 3-1-3）。

大学全体としてアクティブ・ラーニングを奨励し、シラバス作成時に教務委員会から依頼を行っている。また、教職科目だけでなく、すべての科目のシラバスで学習内容、評価方法を明示している。

研究科では、専修免許取得希望者のために複数の教職科目が時間割の同じ枠に配置されないよう工夫している。

〔優れた取組〕

人間福祉学部共生社会学科においては「各教科の指導法」「教職実践演習」「教育の方法及び技術（情報通信技術の活用含む）」において、ICT の指導と活用が含まれるよう前後期の最初の学科会で周知・確認している。子ども未来学科においては「保育内容の指導法」「保育・教職実践演習（幼稚園）」「教育の方法及び技術（情報機

器及び教材の活用を含む。）」において、ICT の指導と活用が含まれるよう学科にて綿密にシラバスチェックを実施している。

教育実習については必要な履修要件、実習要件科目を設定して学びの順序性を担保している。4 年次の「教職実践演習」（人間福祉学部）、「保育・教職実践演習（幼稚園）」（子ども未来学部）の指導のために、「教職課程履修ファイル」を用いて、学生の学修状況に応じたきめ細かな教職指導を行っている（資料 3－1－4、資料 3－1－5）。

〔改善の方向性・課題〕

人間福祉学部心理福祉学科の「共生社会学科」への名称変更に伴い、共生社会の理念にそって教職課程教育も再検討し、キャップ制や学生への負担を考慮して、教職科目における必修・選択の区分を見直した。こうした見直しが学生の負担軽減と学修の充実につながるようカリキュラムを運営していく必要がある。

子ども未来学部子ども未来学科の「子ども教育学部子ども教育学科」への改組に伴い、引き続き高校生のニーズを把握するとともに新カリキュラムマネジメントを着実に実行し、学部学科のブランディングを完成させる必要がある。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料 3－1－1；教職課程委員会・教務委員会「教職課程科目のシラバス執筆について（お願い）」
- ・資料 3－1－2：シラバス記載内容・教職課程委員会の確認項目
- ・資料 3－1－3：シラバス執筆チェックリスト（教職課程委員会）
- ・資料 3－1－4：教育実習報告会報告書（人間福祉学部心理福祉学科）
- ・資料 3－1－5：実習体験報告会報告書（子ども未来学部子ども未来学科）

基準項目 3－2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状〕

建学の精神「捨我精進」に基づき、地域連携活動及び産官学連携等を行う部署として地域交流センターを開設している。2016 年 11 月には神奈川県教育委員会と

「連携と協力に関する協定」を締結した。(資料 3-2-1)。また、横浜市教育委員会と連携し「横浜市大学連携・協働協議会」の加盟校として、本学教職課程サイトと「横浜市教育委員会大学連携サイト」「横浜市教育委員会動画『先生になりたい』」とリンク共有している。

また、子ども未来学部子ども未来学科では「川崎市こども未来局保育・子育て推進部麻生区保育総合支援」と連携した「あそぼう！けろけろ田園チャイルド」、「キッズアート田園」や「川崎フロンターレ」と連携した「田園調布学園大学川崎フロンターレ託児室」といった事業を通して地域と連携した実践的指導力の育成をはかっている。「あそぼう！けろけろ田園チャイルド」は麻生区内公私立保育園の保育士も参加する地域子育て支援事業であり、学生と保育士の協同により親と子の遊びの会を提供している。「キッズアート田園」は教員の指導の下、学生が参加して親子で粘土を使った遊びの場を提供している。「田園調布学園大学川崎フロンターレ託児室」は川崎フロンターレがホームスタジオで試合を行う際に一時保育を行う「託児室」であり、保育士の指導の下で学生が保育に参加している。

人間福祉学部共生社会学科では、令和 6 年度は神奈川県と川崎市の職員によるガイダンスを 1 回ずつ行った。学校現場の実情をよく知っている職員に、各自治体の特色や魅力を含め、求めている教師像について講話を依頼した。ガイダンスの内容・様子については、共生社会学科の HP の「お知らせ」に記事を作成し配信した。更に、毎年主として夏に集中的な教員採用試験対策の講座を設けている。そこでは、教職課程の在校生に対して、特別支援学校等の現職教員（神奈川県、川崎市、横浜市）となった本学の卒業生（10 名前後）も加わって、現場経験を踏まえた実践的なアドバイスや指導を受けている。また、大学近隣の川崎市立長沢中学校、川崎市立長沢小学校、川崎市立柿生小学校において、特別支援学級や部活動でのボランティアに、複数名の学生が参加している。他にも、子ども文化センター、子ども食堂などのボランティア等を教職課程の学生に紹介しており、学校以外の居場所等で児童生徒に関わる経験をしている学生もいる。

子ども未来学部子ども未来学科では幼稚園教育実習協力校と教育実習の充実をはかるために、毎年の実習体験報告会と重ねて実習連絡会（2年に一度）を開催している。グループ討論も行いその結果をまとめて学科教員が共有し、教育実習の改善に役立てている（資料3-2-2）。本学は川崎市との連携によって同一法人が「田園調布学園大学みらいこども園」を運営しており、子ども未来学部の教育実習、学外研修、ボランティア活動を受け入れている。

大学院研究科では、神奈川県、東京都で質の高い教育を行う幼稚園・認定こども園の園長を非常勤講師として招へいし実践的指導力の育成をはかっている。園見学などの学外研修の機会も設け地域と連携した教員養成を行っている。

〔優れた取組〕

地域に開かれた施設としては、図書館、地域交流センターに加えて、令和4年度からは大学内の施設を使って地域の親子が集い子育てを楽しむ交流の場として子育て支援室「DCU 子どもひろば：みらい」を開室している。地域のなかで学生が実践的指導力を身に付ける機会を拡充している（資料3-2-3）。

令和6年度には大学院人間学研究科心理学専攻が運営する田園調布学園大学心理相談室も開設された。地域との連携拠点を有機的に活用し、本学の全学部、研究科が協力し、教職学生の実践的指導力の育成の場を充実させていく予定である（資料3-2-4）。

〔改善の方向性・課題〕

現在、学校の担う役割が拡大・多様化する中で、学校が内外の専門家等と連携・分担して学校を運営する「チーム学校運営」への対応が求められている。多様な専門性を持つ人材と効果的に連携し、チームとして組織的に課題に対応できる実践的な指導力を育成するにあたって本学は十分なリソースを有している。

人間福祉学部共生社会学科では中学校、高等学校、特別支援学校教員を養成し卒業生を輩出してきた。人間福祉学部社会福祉学科社会福祉専攻は、スクールソーシャルワーク教育課程を開設している。人間科学部心理学科では公認心理師、認定心

理士の取得に必要な科目を配置し社会教育士の養成も行っている。また、子ども未来学部子ども未来学科は幼稚園教諭養成に加えて、令和 7 年度から子ども教育学部子ども教育学科として小学校一種免許状も取得できるようになる。今後は、教育現場に関心をもつ多様な専門分野の学生・卒業生が、学科の枠を越えて交流できる教育活動やキャリア支援を行う体制づくりが重要である。

2025 年 2 月 5 日には、川崎市教育委員会と本学との間で包括連携に関する協定を締結した。相互の有する教育資源を活用し、地域に根ざした質の高い市立学校教員の養成を図っていく。連携・協力事項は「大学の教育課程及び教員養成課程等の充実」「高校生等を対象とした多様な学びの機会の提供」「市立学校の教育活動への参画・支援」などに関する 7 項目である。協定締結により本学の学生が市内の教育現場で実習や参観をしたり、市が職員や教員を大学へ講師として派遣したりするなどの取り組みを想定している（資料 3－2－5）。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料 3－2－1：神奈川県教育委員会と田園調布学園大学との連携と協力に関する協定書
- ・資料 3－2－2：子ども未来学科実習連絡会資料（隔年）
- ・資料 3－2－3：DCU 子どもひろば：みらい 開催案内」ポスター
- ・資料 3－2－4：田園調布学園大学心理相談室規定・細則
- ・資料 3－2－5：田園調布学園大学と川崎市教育委員会との包括連携に関する協定書

Ⅲ．総合評価（全体を通じた自己評価）

人間福祉学部では人の一生を通じた多様な福祉ニーズに対応するために、共生社会学科において心理と福祉の専門的知識を活用して、教育現場や福祉現場において貢献できる教員を養成してきた。教員採用選考試験の「早期化・複線化」に対応し令和 6 年度は 3 年次での合格者も輩出した。全国私立大学教職課程協会の 6 つの基準項目に照らして適切に運営されている。

子ども未来学部では家庭や地域社会、他領域の専門家、行政と連携、協力して「子どもの最善の利益」を守り、子どもと社会の未来について深く思考しながら行動できる専門性の高い教員を養成してきた。全国私立大学教職課程協会の 6 つの基準項目に照らして適切に運営されているが、令和 3 年度から入学定員が未充足であった。準備に 3 年をかけて改組を計画し、幼稚園教諭養成での実績をもとに、令和 7 年度から「子ども教育学部子ども教育学科」を設置し小学校一種免許状課程も開設する。「幼・保・小」の連続性を捉え、地域とともに子どもの学びに実践的にかかわる人材を輩出していく新学部の理念を、高校生・保護者・高校教職員に強くアピールし、令和 7 年度は定員を充足することが可能となった。

大学院人間学研究科では「子どもを人間としてみる」という新しい保育観に立つ「子ども人間学」を基礎にして、人間学的学識に基づく質の高い実践家（省察的実践家）としての教員の養成を行ってきた。研究科の基礎となる学部である子ども未来学部と有機的に協働し全国私立大学教職課程協会の 6 つの基準項目に照らして適切に運営されている。令和 7 年度からは子ども教育学部とともに、「幼・保・小」の連続性を捉え、地域とともに子どもの学びに実践的にかかわる人材を養成するために、小学校教諭専修免許課程を開設する。

「教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み」「学生の確保・育成・キャリア支援」「適切な教職課程カリキュラム」の基準領域ごとに自己点検を行った結果、本学の教職課程教育は適切に実施されていると評価できる。

IV 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

教職課程の自己点検評価について次のプロセスで実施した。

【第1プロセス】

◆教職課程委員会「令和6年度の事業計画」の提出（2024年2月）

- ・令和6年度教職課程自己点検評価に基づいた事業計画（令和6年度）の策定

◆教職課程委員会：第1回・第2回・第3回会議（2024年4月、5月、6月）

- ・他大学の自己点検評価報告書の収集と確認

◆教職課程委員会：第4回・第5回会議（2024年7月、8月）

- ・全国私立大学教職課程協会「教職課程自己点検評価報告書」作成の手引き（令和6年度版）の確認

- ・大学の認証評価受審書（令和8年6月）にあわせて、令和6年度の教職課程自己点検評価書を、全国私立大学教職協会に提出することを審議

【第2プロセス】

◆教職課程委員会：第6回・第7回会議（2024年9月、10月）

- ・令和6年度の教職課程の自己点検評価の実施時期スケジュールについて検討
- ・前年度における改善の方向性・課題を中心に、学部学科、研究科に教職課程の自己点検評価を依頼

◆大学教授会（2024年12月）

- ・教職課程の自己点検評価の実施ならびに令和6年度においては全国私立大学教職協会に報告書を提出する予定であることを教職課程委員会から報告

【第3プロセス】

◆学部学科、研究科における教職課程の自己点検評価の実施（2025年3月）

◆教職課程委員会：第12回会議（2025年3月）

- ・学部学科、研究科より教職課程の自己点検評価の結果について意見聴取

【第4プロセス】

- ・教職課程委員会による報告書の作成・確認（2025年3月）